

3 魚類養殖業

(1) 魚類養殖業の特徴

滋賀県では、アユやマス類などを中心に養殖業も行われています。なかでもアユは、琵琶湖や流入河川で漁獲される豊かなアユ資源を背景に、活発に行われています。

アユは、その由来から琵琶湖産(琵琶湖や琵琶湖に流入する河川で採捕されたもの)、海産(海から河川に遡上するもの)、人工産(人工的に採卵・ふ化、育成されたもの)に分類することができます。海産アユは漁獲が不安定なうえ量も少なく、人工産アユの生産には技術と設備を要し、また生産量も限られていることから、まとまった漁獲がある琵琶湖のアユは、養殖用や河川放流用の種苗として広く全国に供給されています。

(2) 魚類養殖業の動向

(2)-1 食用養殖生産量—令和5年漁業・養殖業生産統計(農林水産省統計部)より

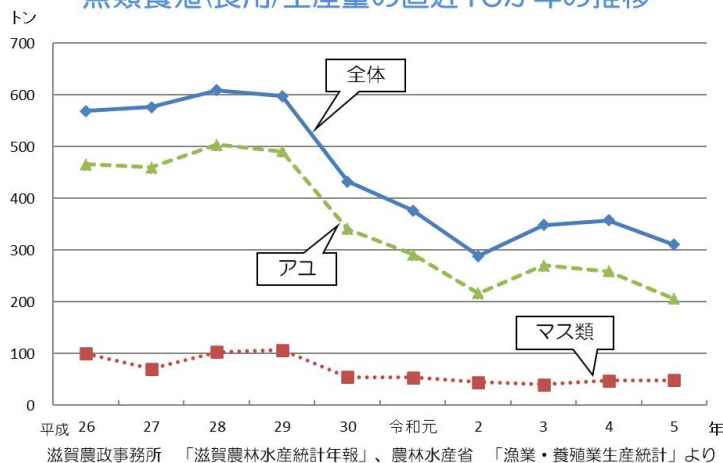
県内における食用養殖魚の生産量は近年減少傾向にあり、平成28年度に一旦増加したものの、平成30年度以降大きく減少しています。

魚種別の内訳を見ると、ここ10年間全体の生産量の8割あまりをアユが占めています。

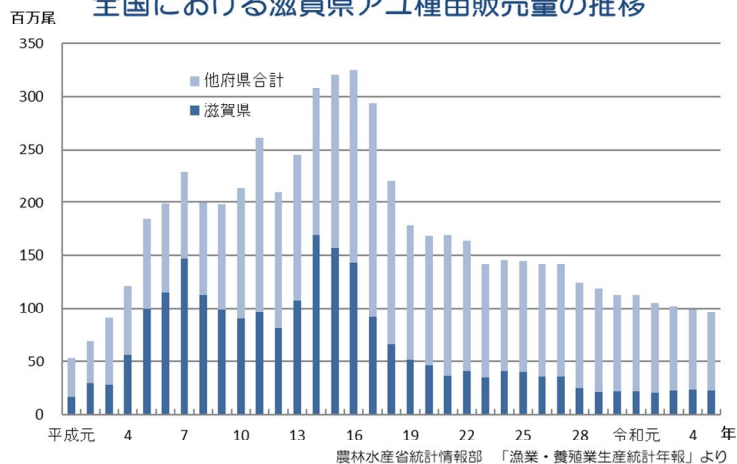
令和5年の食用養殖生産量は311トン、魚種別ではアユが206トンで最も多くなっています。令和5年の滋賀県のアユ養殖生産量は、全国で第5位となっています。

また、これらの統計には含まれていないものの、海産の魚介類などを閉鎖循環式養殖などにより生産する形態が本県でも見られるようになってきています。

魚類養殖(食用)生産量の直近10か年の推移



全国における滋賀県アユ種苗販売量の推移



(2)-2 種苗販売量

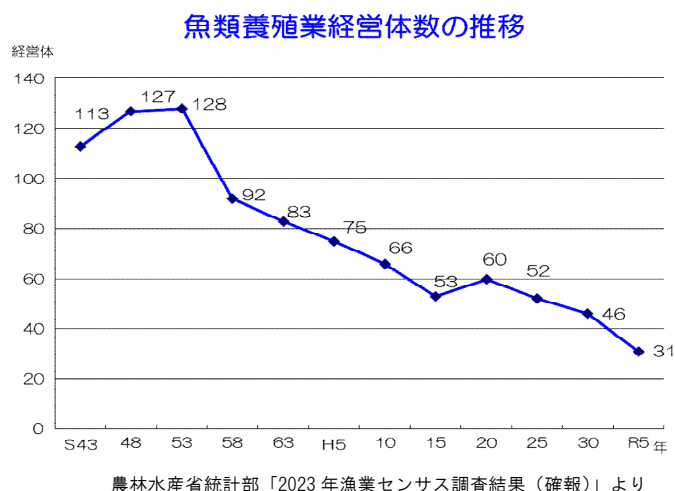
—令和5年漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省統計部)より

河川に放流された琵琶湖産のアユは、なわばりをつくる性質が強く、友釣りによく釣れます。このため、河川放流用の種

苗として高く評価され、全国に出荷されています。近年、人工種苗生産に取り組む自治体が増加し、琵琶湖産アユ種苗の販売割合は低下しています。令和5年の滋賀県のアユ種苗販売量は約2,326万尾であり、全国販売総量に占める割合は約24%でした。

(2)-3 経営体数—2023年漁業センサス調査結果（確報）（農林水産省統計部）より

県内の魚類養殖業経営体数は、昭和50年代以降大きく減少しています。令和5年の経営体総数は31で、平成30年の前回調査時より減少しています。主とする養殖種類別経営体数では「食用アユ」が最も多く8経営体となっており、次いでアマゴ等が含まれる「食用その他のマス類」が多く7経営体となっています。「食用アユ」の経営体数は平成30年より5経営体減少しました。「食用その他のマス類」は平成30年と同じ経営体数となりました。



(2)-4 現状と課題

平成の初め頃から、全国の河川や養殖場においてアユ冷水病の発生が大きな問題となっていますが、平成19年には他自治体において新たなアユの疾病であるエドワジエラ・イクタリ感染症が日本で初めて確認されました。本感染症はこれまでアユに対し、大きな被害を引き起こした事例は知られていませんが、平成21年には、本県を含む19自治体において確認されています。このことから、本県においては、琵琶湖における本感染症原因菌の保菌状況を調査するとともに、出荷種苗に対する保菌検査体制を整備しています。

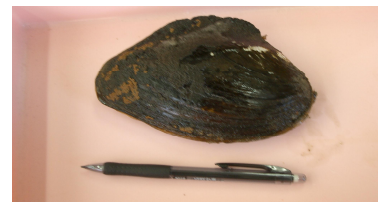
上述のように養殖現場における魚類防疫対策は、益々その重要性を増しています。本県でも、アユ冷水病に対するワクチン開発や加温対策などの予防・除菌技術の開発・普及に努めると同時に、安全で安心な養殖魚の供給のため、水産用医薬品の適正使用の指導にも引き続き努めていきます。

かつて河川放流用種苗として、全国シェアの70%以上を誇っていた琵琶湖産アユ種苗は、平成に入ってからアユ冷水病発生が契機となり、また各自治体等における人工種苗生産の増加も相まって、全国市場に占める割合は約20%にまで大きく落ち込んでいます。こうしたなかで、平成19年6月に滋賀県淡水養殖漁業協同組合が、「琵琶湖産鮎」の名で地域団体商標を取得し、放流用種苗など琵琶湖産アユのブランド化に取り組んでいます。

4 真珠養殖業

(1) 真珠養殖業の特徴

琵琶湖における真珠養殖業は、昭和5年にイケチョウガイを利用した淡水真珠養殖が成功したことにはじまります。多くの人々の挑戦と努力の積み重ねによって、琵琶湖の真珠は「琵琶パール」の名で、国内はもとより海外でも良質の淡水真珠として知られるようになりました。

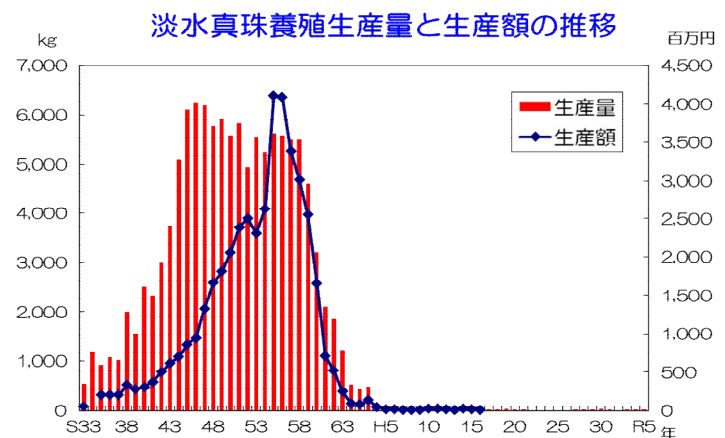


▲イケチョウガイ（成貝）。琵琶湖水系固有の二枚貝。淡水貝類のうち日本では最大級。殻の長さは大きいもので30cmにもなる。

(2) 真珠養殖業の動向

(2)-1 生産量・生産額—令和5年漁業・養殖業生産統計(農林水産省統計部)より

昭和40年代半ばには6,000kgを超える生産量を誇り、昭和55年には生産額が40億円を超えて最盛期を迎えた真珠養殖業ですが、昭和50年代後半以降、母貝とするイケチョウガイの不足に加え、母貝の成長不良や原因不明の斃死が相次ぐようになり、中国産真珠の市場参入が追い打ちをかけて、急激に衰退しました。平成元年には生産額が1億円を割り込み、ここ10年間は、生産量でおおよそ10kgから40kgで推移しています。令和5年は15kgの琵琶湖産真珠が生産されました。



滋賀農政事務所「滋賀農林水産統計年報」、農林水産省「漁業・養殖業生産統計」より

(2)-2 経営体数—2023年漁業センサス調査結果(確報)(農林水産省統計部)より

昭和43年には93あった真珠・真珠母貝養殖業の経営体数は、昭和50年代半ば以降大きく減少しています。令和5年の経営体数は5で、平成30年の前回調査時から1経営体の減少となりました。

(2)-3 現状と課題

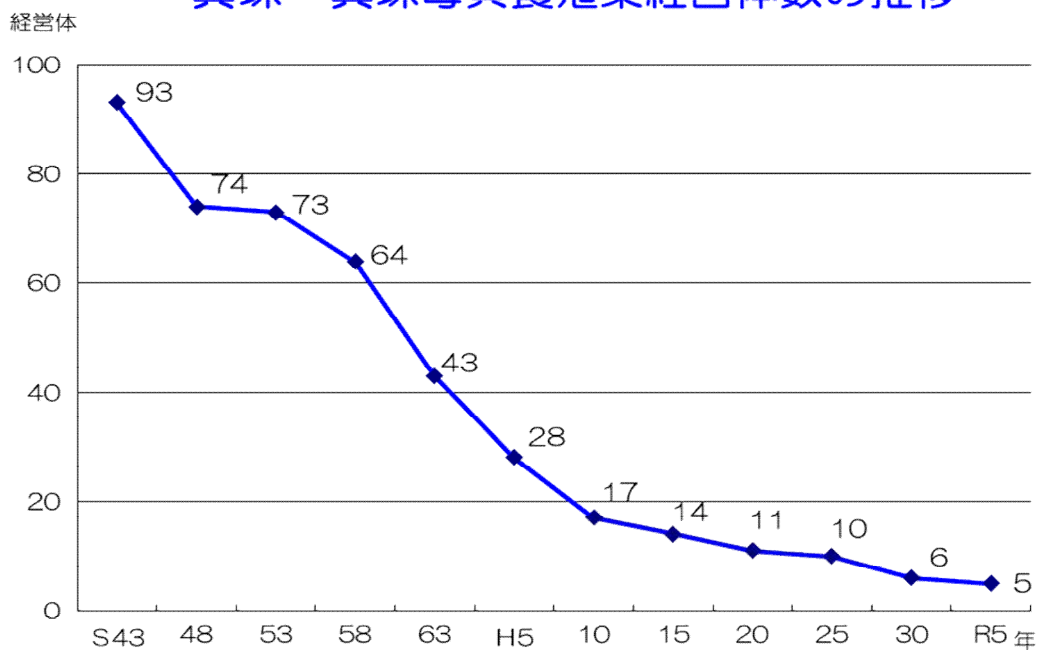
琵琶湖における真珠養殖業の低迷の最も大きな要因は、真珠母貝となるイケチョウガイの成長が悪くなったことにあります。真珠母貝の成長不振については、水草の異常繁茂によって餌となる植物プランクトンが減少したなど様々な要因が考えられましたが、未だその詳細はよく判っていません。

このため、県と関係者の連携のもと、異常繁茂した水草の刈り取りによる漁場保全対策や、現状の環境下でも成長できる優良な母貝の確保に向けた研究の推進など、真珠生産の再興に向けた努力が続けられています。こうした関係者の努力の甲斐もあり、近年では西の湖や堅田内湖、赤野井湾などの漁場において母貝の成長に回復の兆しが見えてきています。

また良質な真珠を作るためには、漁場環境の保全や体制整備の努力もさることながら、匠の技とも言える真珠の施術（ピースや核を母貝に埋め込む作業）に熟練した技術者の確保と育成も欠かしていくことができない重要な課題となっています。

こうした背景の中、平成 28 年 6 月に「真珠の振興に関する法律」が制定されたことを受け、琵琶湖の淡水真珠産業が抱える諸課題に取り組むため滋賀県淡水真珠振興計画を平成 30 年 3 月に策定しました。令和 4 年 3 月には、計画期間の満了に伴い、計画を改定しました。

真珠・真珠母貝養殖業経営体数の推移



農林水産省統計部「2023 年漁業センサス調査結果（確報）」より

